

令和2年度山形県環境審議会 第2回環境計画管理部会 議事録

1 日 時

令和2年9月16日（水） 午前10時～午前11時55分

2 場 所

山形県庁 講堂

3 出席者等（敬称略）

(1) 出席した委員及び特別委員

青塚 晃 伊藤 泰志 國方 敬司 内藤いづみ 堀川 敬子 三浦 秀一
渡邊 元子
田中 祐正（東北経済産業局長代理） 岩舘 敏昭（東北地方環境事務所長代理）

(2) 欠席した委員及び特別委員

青柳 紀子 石塚 久子 茨木 麻衣 本橋 元

(3) 出席した事務局職員（課長級以上）

環境エネルギー部長	杉澤 栄一
環境エネルギー部次長	鎗水 功泰
環境科学研究センター所長	安部 悦子
環境エネルギー部環境企画課長	佐々木紀子
エネルギー政策推進課長	高橋 徹
水大気環境課長	高橋 佳志
循環型社会推進課長	三浦光一郎
循環型社会推進課廃棄物対策主幹	青木 政浩
みどり自然課長	石山 清和
みどり自然課みどり県民活動推進主幹	菅原 隆志

4 会議の概要

(1) 開 会

(2) 挨拶

開催に当たり、杉澤環境エネルギー部長及び國方環境計画管理部会長から挨拶がなされた。

(3) 議 事

① 議事録署名人の指名について

議長の指名により、議長以外の議事録署名人として、堀川敬子委員及び三浦秀一委員の2名が選任された。

② 第4次山形県環境計画（仮称）の骨子案及び第3次山形県循環型社会形成推進計画（仮称）の骨子案について

初めに、事務局から、標記の2つの骨子案について、資料（ページ4からページ10まで）により一括説明があった。

事務局の説明後、各委員から発言がなされた。その後、委員の発言を受けて、事務局がコメントした。

青塚委員

- ・ 計画を県民がどれだけ受け止めて共有できるかということが大前提としてある。
- ・ 数値目標はその意味合い、なぜこの数値目標になっているのかを分かりやすく示してもらいたい。例えば、循環型社会形成推進計画では「全国一ごみの少ない県を目指して」という基本目標を掲げているが、現状はどうで、全国一になるためにはどういう手立てが必要か、事業所や家庭ではどう努力していかなければならないか。また、全国一という高い目標も大切だと思うが、県民にとって手が届くような目標設定の仕方、分かりやすい設定の仕方をしてもらいたい。
- ・ このたびの庄内地域の風力発電の問題を考えると、地元の文化的、歴史的な背景に配慮するというような記載が必要ではないか。環境との調和を図った上で再生可能エネルギーを導入するという視点が必要ではないか。
- ・ 8月の全国知事会でのゼロカーボン宣言はとてもいいことだ。市町村、県民レベルにどう結びつけていくか、そこを具体的に書き込んでもらいたい。

伊藤委員

- ・ SDG s やゼロカーボンの取組みを、一般県民、経営者、事業者にどこまで浸透させていくのか分かりづらい。SDG s は、企業によっても地域によっても取組みの格差がある。そのような状況で、どのように各県民、各事業所に落とし込んでいくかを考えないと、ゼロカーボンにつながっていかないのではないか。「県民の行動変容や企業のSDG s 経営が浸透し～」と言うのであれば、その辺をもっと掘り下げてやっていかないと、言っていることとやっていることのギャップが生じてしまう。どうすれば皆に浸透し、行動になるのかということも、もう少し具体的に分かりやすく打ち出してもらえるとよい。
- ・ 昨年度の部会でも大雨による災害廃棄物に触れたが、今回も7月豪雨で最上川の氾濫により相当災害廃棄物が出ている。市町村の災害廃棄物処理計画も相当策定が進んでいるようだが、未策定の市町村に早めに策定を進めるよう、県からも促してほしい。災害はいつどこで起きるかわからないし、災害が起きたときに我々廃棄物に関わっている事業者がどういう対応をしたらよいのか具体的に見えないところもある。災害発生時に円滑に処理が進む流れを、県が推進して早めに構築してもらいたい。

内藤委員

(環境計画について)

- ・ 環境の変化や、法や制度の創設もあり、情報を取り込む作業は大変だったと思うが、骨子案は現在県が抱える環境課題に関して過不足なく対策を考えているものと評価する。
- ・ 形式や全体構成については、情報量が極めて多いが、形式が統一されていない印象を受ける。
- ・ 第2章、各基本目標の現状と課題 (p11～p23) は、「現状」と「課題」を明確に分けた方が県民には読みやすい。この点、基本目標6については整理されている。
- ・ 新型コロナに関する記載 (p10) は唐突感があるので、掲載位置の検討を。内容的には、計画策定の背景 (p4) に記載されている「CO2削減の効果」の部分で書いてもよいのではないか。
- ・ 第3章、施策の展開方向 (p25～) は別建てせずに、それぞれの基本目標の現状と課題 (第2章) の後に展開した方が読みやすい。SDG s のマークが出てくるのも後ろ過ぎて物足りなさを感じる。この点、青森県の計画は、最初からマークを多用しているので印象がよい。
- ・ 今回の骨子案では「重点プロジェクト」がないが、重点プロジェクトを示すことで、県民に優先順位がわかるので、必要ではないか。

- ・ 今回の骨子案では「基本目標の実現に向けた共通基盤」がない。現行計画をそのまま踏襲するだけでよいか、内容も検討すべきである。
- ・ p7、基本目標3の説明に地域循環共生圏の視点を入れてもよいのではないか。
- ・ p7、基本目標6のフレーズはちょっとまどろっこしい表現だ。
- ・ p15、基本目標2(6)「再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題」に、明確に「エネルギー開発と本県の豊かな自然や文化環境との調和をいかに図るべきか重要である」との記載をすべきである。
- ・ p16、食品ロスについて触れるのであれば、課題として、県では実態調査がされていないこと、今後その結果を受けた対策が求められることの記載が必要ではないか。
- ・ p19、やまがた緑環境税の記載箇所では、その後に森林環境譲与税も記載すべきである。
- ・ p21、水資源保全地域について、指定区域の拡大のためには、指定済みの市町村名を記載した表を掲載してもよいのではないか。

(循環型社会形成推進計画)

- ・ 第2次計画を形式ともに踏襲してよく整理されているという印象を受ける。
- ・ SDGsの記載が食品ロス削減推進計画の部分にやや限定的に使われている印象を受ける。全体的にもっとSDGsを意識した記載があってもよい。
- ・ 第2次計画の最後には、山形県の廃棄物の実態調査が掲載されており、市町村ごとのごみ処理の実績など県民からすると非常に興味深い一覧表があった。市町村の取組みへの意識づけにもなっていると思うので、今回も掲載した方がよい。

堀川委員

- ・ 計画案全体として、言葉が難し過ぎるという印象を受けた。SDGsもそうだが、何のことを言っているのかわからないので、いちいち調べながら読んだ。常識だと言われてしまえばそうかもしれないが、知らない人が圧倒的に多いということを前提にした計画でなければならない。
- ・ 計画期間の10年を考えれば、10年後にどの世代が中心になっているかを考えた上での計画でなければならない。
- ・ 時代の経過があまりに速い。10年後には、伝えるもの(手段)も変わってきている。文書は文書でいいが、画像や映像を使ってイメージしやすいもの、分かりやすいものに変えていくべきだ。
- ・ 施策を実施していく過程で、時代の変化に臨機応変に対応していくという文言を盛り込んでおいた方がよい。行政では、計画に縛られて、なぜ今頃こんなことをやっているのか、ということがありがちである。それを見直していかなければ時代に追いつけないと思う。
- ・ 人づくりや教育について、人を変えていく、自分ごととして考えていくためには、関心を持たせるものを持たなければならないと思っている。例えば、学生するとき、家庭を持ったとき、子供を持ったとき、子供を通して学んでいく、社会人になったとき、その後リタイアし地域に帰っていったとき、それぞれのターゲット層、ライフステージに合わせた提案型の計画であってよいのではないか。
- ・ 施策を考えるときに、どうしたらこの施策を進めることができますか、と県民に投げかけてみてはどうか。やれと言われてやるよりも、自分たちで考えて行動していくという方が、今の教育に即しているとも思う。子供たちへのアプローチの仕方として、こういうことを勉強しましょう、でなく、これを解決するためにはあなたたちはどういう手立てを打ちますか、というような問いかけにすると、私たち大人が考える以上に、もっと柔軟で、もっと情報収集能力があって、解決するスペックを持っているのではないか。

三浦委員

- ・ 今回様々な新しいキーワードが入ってきているが、特に大きなキーワードはゼロカーボンではないか。これと合わせて、鶴岡の風力発電の事案が発生したことは、象徴的なことである。これは山形県特有の問題ではなく、日本中で起きてくることだ。ゼロカーボンは世界の目標であり日本の目標であるが、地球温暖化防止のために再生可能エネルギーを増やしていかなければならない状況の中で、開発と地域の環境を守ることがぶつかり合うことが、これからますます出てくることは間違いない。この状況を山形県は先取りして比較的早く解決したので、それを積極的に打ち出していく必要がある。
- ・ その意味では、以前から使われている「供給基地化」は削除すべきである。一昔前の商工政策的な代表的な表現で、非常に古い表現である。骨子案p15に「県外資本による投資」という表現も出てくる。それを全面否定するものではないが、それが前面にでてくるのではなく、本計画でSDGsや地域循環圏に沿うということならば、供給基地化というキーワードは取り消すべきである。まずは地域の中できちんと循環させ、その上で一部余ったものは外部に出していくという順番が整理されなければならないし、その中で、自然環境や景観との調和を目指さなければならない。資源エネルギー庁では「地域共生型再エネ」というキーワードが出てきているので、それを山形県でもキーワードとしてしっかり入れていくべき。
- ・ ゼロカーボンを理解してもらうこと、ゼロというのは一体何をすればいいのか、ゼロなんてできるのか、そういう議論が今後必要になってくるが、先ほど説明にあったように、我慢ではないということをまずしっかり伝えなければならない。「行動変容」という言葉では県民には理解されないだろう。省エネ家電を選ぶ、省エネ住宅にする、まちづくりにおいて公共交通を変えていく、コンパクトシティにする、など、もう少し具体的に書いていかないといけない。
- ・ プラスチックごみについては、状況が見えないようになっているということが問題である。例えば、ペットボトルはどうリサイクルされているか。リサイクルと言いながら、海外に流出しているもの、サーマルリサイクルに回って燃やされているもの、そういう状況をきちんとわかるようにしなければならない。これも地域循環共生圏、できるだけ地域の中で回していくということにつながる。
- ・ 人づくりは大事であるが、どうやっていくかということが大きな問題である。人づくりの担い手を県の職員が発掘していくのにも限界がある。環境審議会に20代の若者を入れるとか、高校生の地球温暖化防止活動推進員を作るとか、仕組みを作っていく必要がある。自然発生的に待っていると、従来の発掘の仕方だけでは限界がある。若者を選任したり、業界から人を出してもらったりするなど、ターゲットを絞りながらやっていく必要がある。

渡邊委員

- ・ 7月豪雨によりかなりの量の災害廃棄物が発生した。通常、災害廃棄物は一般廃棄物に該当するが、災害時には産業廃棄物処理施設でも処理できる特例が設けられているのもっと活用してはどうか。また、今回も住民が混乱したが、そうならないよう、一般の人が持ち込みやすい仕組みを作ってほしい。今後も災害は頻繁に起こると思われる。
- ・ リサイクル製品認定制度により、埋め立てに回っている焼却灰がリサイクル製品に利用されることは非常によいこと。今後もっとリサイクルに回るように、また、焼却灰を使ったリサイクル製品が使われるように、行政が情報提供や調達を積極的に進めてほしい。

特別委員 東北経済産業局長（代理：環境リサイクル課 田中課長）

- ・ 基本目標1のゼロカーボン社会の構築に向けた取組みについて、今後数値目標を定めていくとのことだが、その数値目標はどういう意味があるのか、具体的にはどう進めていくかということが、非常に重要なポイントになる。

- 基本目標2の再生可能エネルギーの導入拡大については、資料では、洋上風力の推進が一つの大きなテーマとして出ているが、内陸部での風力やメガソーラーを含む、地域の持つ様々な資源をどう開発を進めていくのか、あるいはそこは守っていくべきなのか、そういったことを、県としてしっかり記述しておいた方がよい。洋上風力だけは頑張ります、というふうにも見えるが、実際は内陸部での風力やメガソーラーの開発も計画としてあるかと思う。
- 国では現在、プラスチックの全量回収・全量リサイクルの基本的方向性を取りまとめ、今後具体的な取組みを検討していくところである。循環型社会形成推進計画骨子案p23の、「(2)家庭・事業所での分別・リサイクルの促進」で、排出元の家庭や事業所からのプラごみの分別、リサイクルは当然引き続き重要なこととしてしっかりやってもらうことになるが、その間に自治体、各市町村に当然関わってもらう必要がある。山形県内の各市町村でのプラごみの分別、リサイクル、処分の現在の全体像はわからないが、将来的には、全ての自治体が燃えるごみプラごみ全て分別し、必要な部分をリサイクルのルートに上げていくという取組みが、今後10年以内で求められてくる。その辺も踏まえて、自治体が担う取組みに触れてもらい（骨子案では排出する家庭と事業所だけというふうに見えるので）、場合によっては各自自治体の処理データを出してもらうのが、県民向けにはわかりやすい背景の理解につながるのかなと思う。

特別委員 東北地方環境事務所長（代理：環境対策課 岩館課長）

- 環境計画骨子案p16 で、事業系ごみについて「横ばい」との記述と「減少」との記述がある。修正されたい。
- 循環型社会形成推進計画骨子案p10 のグラフに表題がなく分かりにくい。適切な表題をつけること。
- 循環型社会形成推進計画骨子案p6 で、1人1日当たりのごみの排出量が山形県では全国平均を上回っているということだが、私は今単身赴任をしており、食事がコンビニ弁当になってしまい、それによってごみが多くなってしまっている。単身赴任をしなければごみが増えないのではないかな。コロナの関係もあり、テレワークを推進すれば、家庭ごみの減量につながるのではないかな。その辺を掘り下げて記載すれば面白いものになるのではないかな。

國方部会長

- ゼロカーボンを進めるといふ、今の時代における非常に大切な提起がある。その達成のためには様々な困難が伴うことも想定される。しっかりした行程表、どういう筋道で達成していくのかを示す必要がある。その際、我慢ではなく、積極的に県民の方々が関わって行って、関わり方の中で楽しみながらゼロカーボンという形を達成できるのか、そういったことをしっかりと進めていかないといけないのではないかな。県民の方自身が取り組まなければ達成できないと思う。
- 再生可能エネルギーと言ったときに、どうしても大規模なものを強調しがちである。それも重要だが、山形の自然環境を考えると、まだまだ再エネにつながる資源を生かし切れていないと思っている。地域の活性化とも関わることだが、小規模なものを積み重ねていくことも非常に大事だろうし、小規模な分野で県民がいろんな形で関わることであれば、ゼロカーボン達成にも非常に強力なバックアップになると思っている。
- 例えば小水力発電は、もっといろんな形で進められるのではないかな。考え方としては一つの家庭の電力を賄うくらいの規模でもいいと思う。地域のエネルギー活用として意味がある。水力発電の仕組み、施設についてはまだまだ開発の余地がある。三浦先生をはじめ、いろんな方の知恵を結集しながら、まだできていない仕組み、機械の開発も、山形県独自として進められれば、また一つの産業にもなると思う。もっと小規模な地産地消型の再生エネルギーにも目を向けてもらえればと思う。

- ・ 私自身重要と思っているのは、環境問題は実は多種多様なものが絡まっているということである。先ほどから皆さんから発言のあった風力発電の問題だけでなく、一つの観点から見ると良いと思ったものが、別な観点から見ると望ましくないものが結構ある。それぞれの観点から見れば非常に良いものも互いに衝突してしまう。そういったものがあると思うので、もう一度全体を調整してもらいたい。
- ・ 家庭系ごみの排出量がむしろ増えているのは非常に残念な状況だが、市町村別の数字も提示しながら、うまくいっている仕組みをうまくいっていない市町村にも理解してもらい、どういった形であればごみ削減に向かっていけるのかということを推進してもらいたい。
- ・ 事業系ごみについては、県が音頭を取って、市町村の枠組みを超えて、県・市町村が一体となってこの問題に取り組む枠組みが必要ではないか。なかなかそれぞれの市町村だけでは削減を進めていくのは困難な状況があるのではないか。ごみの問題は重要でありながら進んでいないところもある。今後とも少しでも減らしていける施策を推進してもらいたい。

事務局（環境エネルギー一部長）

- ・ 長時間にわたり、重要な視点で各委員から御指摘いただいた。
- ・ 骨子案について、根本的なところから見直すべき点、あるいは今後書き加えていく中で補っていく必要のあるもの、さらに計画を実際に進めていく段階で考えていくべき内容、本当に多岐にわたり御意見をいただいた。
- ・ 御意見の趣旨や内容を、把握しきれなかった部分もあるかと思うので、それぞれの委員にも必要に応じて確認させていただきながら進めさせていただく。

事務局（環境企画課長）

- ・ 数値目標の意味合いを分かりやすく示すことは、確かに重要な点なので、そのような視点で設定していきたい。
- ・ ゼロカーボンについて、市町村にも広げていくという御意見もあったが、現在市町村に呼びかけを始めている。県市町村一体となってゼロカーボンを目指していきたい。さらに、経済界、様々な業種の方々、県民はもちろん、機運づくりも進めていく。
- ・ SDGsの表現がわかりにくいとの指摘があったので、表現を工夫していく。
- ・ 重点プロジェクトがないことについて、前回の計画まで、それぞれの分野に重点プロジェクトを設けていたが、今回内部で整理した。重点プロジェクトは具体的な取組みについてのものとなるので、毎年予算編成の過程においてPDCAで事業の見直しを行っていることもあり、そういったところで具体的なものには取り組んでいくということで、今回なくした。計画では大きな方向性を示し、具体的なものは予算編成で毎年度検証していくという形を取りたいと考えている。
- ・ 開発と環境保全の考え方についても、県として計画の中で県の考え方を示していく必要があると考えている。
- ・ 10年間の計画ということで、対象になる方についての、ライフステージに合わせた提案をいただいた。こういった形で計画に合わせられるか考えていきたい。県民の方々が、意欲的に取り組めるような問いかけ型の…ということについても、キーワードとして大事にしたい。
- ・ 若者の取り込みの仕組みについても、具体的に、素案で示していきたい。
- ・ ゼロカーボンの道筋は、現時点でどこまで、どういう形で示せるかということもある。大きな方向性は示していきたい。国も、ゼロカーボン達成のためには、これまでの延長線上の考え方ではなく、新たな考え方を取り入れていかなければならないということで、技術革新的なところに期待される部分もあるが、そういった要素をどう取り入れるかも検討していきたい。国でも現在地球温暖化対策計画とエネルギー基本計画の一体的な見直しがなされているので、こうした動きも注視して、策定期間が県とずれるような感じがあるが、県でもできる

限り流れをつかんで作業を進めていきたい。

- ・ 計画の中での全体の調整は必要と思うので、しっかりすみずみまで見ていきたい。

事務局（エネルギー政策推進課長）

- ・ 今後再エネを導入していくことを考えた場合、地域でどのように活用していくかということが重要な視点だと思っている。小水力発電については、県内事業者が小水力発電所をつくりたいという動きもあり、県としても支援策を用意しているところである。地域でそういった取組みが進むことが望ましいと思っている。さらに、地域でエネルギーを作って使うだけにとどまらず、もう一步進んで、地域課題の解決に結びつけるような仕組みについても考えていきたい。
- ・ 「供給基地化」というワードについて、現状を考えると、皆さんからは受け入れられないという思いがある反面、今後ゼロカーボン社会を目指す上で再エネの大規模な開発も進めていかなければならないという要請もあるので、その兼ね合いについて引き続き検討していく。

事務局（水大気環境課長）

- ・ 環境問題というと以前は公害問題が盛んで、水質汚濁や大気汚染が問題となった。現在は、空気も水もきれいで、関心が薄れてきている。きれいな環境が保たれていることはいいことではあるが、それが忘れられないように、きれいなところを維持していきたい。また、きれいだということをお知らせする取組みもしていきたい。

事務局（循環型社会推進課長）

- ・ 目標値の意味合い等が分かるように、素案の段階で記載していきたい。
- ・ 災害廃棄物については、運用支援を中心に、市町村に対する働き掛けの強化という視点を引き続き持っていく。
- ・ SDGsについて全体的に記載が少ないという指摘を踏まえ、記載を検討していく。
- ・ 市町村への関わり方について、もっと取り込んでいきたい。特にプラスチックの一括処理の問題については、現実問題として市町村へ一定程度の負担がかかっている。また、国の支援制度がまだ見えていない。今後、市町村の意見も聞いた上で、国の施策の方向に沿った内容で検討していきたい。
- ・ リサイクル製品については、焼却灰を含めた活用を一層推進していきたい。
- ・ 環境計画骨子案p16で「事業系ごみが減少」とあるのは、コロナの影響で、令和2年度に入りこのような状況が生じているという意味である。記載が不十分で誤解を招いたので、修正したい。

(4) その他

事務局から、資料ページ11により、計画策定に係る今後のスケジュールについて説明があった。

(5) 閉 会

議事録署名人 部会長 國 方 敬 司
 委 員 堀 川 敬 子
 委 員 三 浦 秀 一